



2024年8月20日

各位

会社名 株式会社 F C E
代表者名 代表取締役社長 石川 淳悦
(コード番号: 9564 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 加藤 寛和
(TEL 03-5908-1400)

資本提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行並びに 主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、同年5月14日付「株式会社リンクアンドモチベーションとの資本業務提携に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」（以下「2024年5月14日付お知らせ」といいます。）にてお知らせしました株式会社リンクアンドモチベーション（以下「LM社」といいます。）との間の基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）に基づき、LM社との間で資本提携（以下「本資本提携」といいます。）に係る契約（以下「本資本提携契約」といいます。）を締結すること、及び同社に対して第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

なお、当社とLM社は、2024年8月9日付「株式会社リンクアンドモチベーションとの業務提携契約の締結に関するお知らせ」（以下「2024年8月9日付お知らせ」といいます。）にてお知らせしましたとおり、同日付で業務提携（以下「本業務提携」といいます。）に係る契約（以下「本業務提携契約」といいます。）を締結しております。

当社は、LM社との本資本提携及び本業務提携（以下、合わせて「本資本業務提携」といい、本資本提携及び本業務提携に係る契約を総称して「本資本業務提携契約」といいます。）を通じ、LM社との関係を強化し、成長を加速させてまいります。

記

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の目的・理由

当社は、「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーパスのもと、「『人』×『Tech』で、人的資本の最大化に貢献する」をミッションとし、主にDX推進事業と教育研修事業を展開しております。

また、LM社は、「モチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創り、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創り、組織と個人をつなぐマッチングを支援しております。

両社の目指す姿の実現に向けて、両社の強みを掛け合わせて独自の価値提案を行うべく、当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年5月14日付お知らせにてお知らせしましたLM社との間の本業務提携契約を、本日開催の取締役会において、2024年5月14日付お知らせ及び2024年8月9日付お知らせにてお知らせしましたLM社との間の本資本提携契約をそれぞれ締結いたしました。当社は、本資本業務提携により、「チャレンジあふれる未来をつくる」という当社のパーパスのもと、「『人』×『Tech』で、人的資本の最大化に貢献する」という当社のミッション実現に向けて成長を加速させてまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、LM社に当社普通株式1,200,000株（2024年6月末現在の発行済株式総数（自己株式を除く。）に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合11.31%）を割り当てます。

また、LM社は、2024年8月21日に当社既存株主からToSTNeT-1により、当社普通株式1,061,500株（2024年6月末現在の発行済株式総数（自己株式を除く。）に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合10.00%）を取得（以下「本株式取得」といいます。）する予定です。

本第三者割当増資及び本株式取得により、LM社は、当社普通株式2,261,500株（2024年6月末現在の

発行済株式総数（自己株式を除く。）に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合（21.31%）を保有することとなるため、当社はLM社の持分法適用会社に該当することとなります。

なお、当社とLM社は、本資本提携契約において、以下の合意をしております。

①（当社によるLM社株式の取得）

当社は、2024年9月6日以降、本第三者割当増資によりLM社から払い込まれた金額のうち、金1,011.9百万円を用い、当社がLM社の株式の買付けを委託する証券会社に適用のある法令等又は当該証券会社が定める内部規則等に従って、LM社の株式を市場買付の方法により取得する。

②（LM社の議決権比率の維持）

LM社は、当社が募集株式、募集新株予約権、又は募集新株予約権付社債、その他当社株式を取得できる権利（以下「株式等」といいます。）を発行、処分又は付与する（以下「発行等」といいます。）場合において、発行等後におけるLM社の議決権比率が20%未満となる場合には、発行等後においてもLM社の議決権比率が20%以上に維持されるよう株式等の割当てを受ける権利を有する。但し、本資本提携契約締結日において当社の役職員に対して発行されている新株予約権の行使による場合、又は本資本提携契約締結日後に当社の役職員に対して募集株式又は募集新株予約権を発行等する場合を除く。

③（相手方の株式等の買い増し禁止）

本契約当事者が、自ら又はその連結子会社を通じて、取引所金融商品市場内外を問わず、相手方の株式等を取得しようとする場合には、事前に相手方の書面による同意を必要とする。なお、株式等の取得後における本契約当事者及びその連結子会社の保有する相手方の株式に係る議決権（募集新株予約権、募集新株予約権付社債その他相手方の株式を取得できる権利にあっては、権利が行使されたものとみなして、権利行使による取得可能な最大株式数に係る議決権数を含む。）について、LM社及びその連結子会社の保有する当社株式にかかる議決権比率が当社の総議決権の30%以下である場合、又は当社及びその連結子会社の保有するLM社株式にかかる議決権比率がLM社の総議決権の3%以下である場合は、事前の書面による同意に代えて、相手方に対し、当該取得後に遅滞なく書面により通知するものとする。

④（相手方株式の譲渡制限）

本契約当事者は、相手方の事前の書面による承諾なく、自らが保有する相手方の株式について、譲渡、担保権の設定その他一切の処分を行うことができないものとする。

（2）業務提携の内容

当社とLM社は、本業務提携契約において、以下の合意をしております。

① 中堅・中小企業に対して、当社が、LM社のクラウドサービスである「モチベーションクラウドシリーズ」を販売

当社は、全国の中小企業向けに社員教育制度構築のプラットフォーム「Smart Boarding」を展開しており、900社を超える導入実績があります。本業務提携を通じて、「Smart Boarding」に加え、LM社の従業員エンゲージメント向上サービス「モチベーションクラウドシリーズ」を中小企業向けに展開することによる事業機会の創出や、更には当社の研修事業を通じて取引のある4,000社に対して拡販することによる事業拡大を企図しております。

② 大手企業に対して、LM社が、当社のRPA(Robotic Process Automation)ツールである「RPA Robo-Pat DX」「FCEプロンプトゲート」を販売

LM社は、大手企業を中心に約1,500社にコンサル・クラウド事業を展開しております。本業務提携により、LM社のコンサル・クラウド事業における約1,500社の顧客に対して当社の「RPA Robo-Pat DX」と「FCEプロンプトゲート」を提供することで、販路拡大を狙います。また、本業務提携により、LM社において、人材力、組織力の向上に加え、生産性向上支援も可能になります。

また、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(2023年12月31日現在、特記しているものを除く。)

(1) 名称	株式会社リンクアンドモチベーション
(2) 所在地	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小笹 芳央		
(4)	事業内容	組織開発 Division (コンサル・クラウド事業、IR 支援事業) 個人開発 Division (キャリアスクール事業、学習塾事業) マッチング Division (ALT 配置事業、人材紹介事業) ベンチャー・インキュベーション		
(5)	資本金	1,380 百万円		
(6)	設立年月日	2000 年 3 月 27 日		
(7)	発行済株式数	113,068,000 株		
(8)	決算期	12 月 31 日		
(9)	従業員数	1,470 名 (連結)		
(10)	主要取引先	一般企業		
(11)	主要取引銀行	みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、りそな銀行、千葉銀行		
(12)	大株主及び持株比率 (2024 年 6 月 30 日現在) (注)	株式会社フェニックス 39.17% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.66% 勝呂 彰 6.41% リンクアンドモチベーション従業員持株会 6.08% 坂下 英樹 3.43% 榊原 清孝 3.43% 小笹 芳央 2.80% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 2.23% リンクアンドモチベーション役員持株会 0.82% 本田 寛 0.78%		
(13)	当社との関係 (2024 年 8 月 20 日現在)	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	2024 年 5 月 14 日付で資本業務提携に関する基本合意書を締結し、当該基本合意書に基づき、同年 8 月 9 日付で業務提携に関する契約を締結しております。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
	資本合計	8,648 百万円	11,243 百万円	12,940 百万円
	資産合計	30,062 百万円	28,908 百万円	30,843 百万円
	1 株当たり親会社所有者帰属持分	67.17 円	81.19 円	92.88 円
	売上収益	32,644 百万円	32,776 百万円	33,969 百万円
	営業利益	2,066 百万円	3,627 百万円	4,623 百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	918 百万円	2,058 百万円	2,842 百万円
	基本的 1 株当たり当期利益	8.73 円	18.45 円	25.51 円
	1 株当たり配当額	7.40 円	7.70 円	11.30 円

(注) 発行済株式 (自己株式を除きます。) の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2024 年 8 月 20 日
(2)	本資本業務提携契約の締結日	2024 年 8 月 20 日

(3) 本第三者割当増資の 払込期日	2024年9月5日(予定)
-----------------------	---------------

5. 今後の見通し

下記「II. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年9月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,200,000株
(3) 発行価額	1株につき900円
(4) 調達資金の額	1,080,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、LM社に全株式を割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」をご参照ください。また、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社は生成AIプロンプトプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」の認知度を高めるため、今後の認知度の拡大や拡販のための人員強化が必要であると考えております。これらの理由により、当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、本第三者割当増資を行うことを決議いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,080,000,000円
② 発行諸費用の概算額	14,858,400円
③ 差引手取概算額	1,065,141,600円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、フィナンシャルアドバイザー費用、弁護士費用、登記関連費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①株式会社リンクアンドモチベーションの株式の取得	1,011.9	2024年9月～2024年10月
②新規事業への投資(広告宣伝・人件費)	53.2	2024年10月～2025年9月

(注) 支出時期までの資金管理については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

上記具体的な使途の内容については以下の通りです。

①株式会社リンクアンドモチベーションの株式の取得

前記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」及び同「2. 本資本業務提携の内容」に記載のとおり、当社は、主として中堅・中小企業を中心にDX推進事業や研修事業を展開しており、LM社は大手企業を中心にコンサル・クラウド事業を展開していることから、両社が得意とする顧客基盤は相互補完の関係にあり、本業務提携契約を通じて、今後、相互の商品サービスの拡販によるクロスセル等が期待されます。そこで、両社が各事業領域において協働し、協力体制の構築を進めていく上で、本業務提携契約に基づく業務提携の実効性を高めるため、当社とLM社は、相互に株式を保有する形での資本提携を行うことが重要と判断いたしました。

そのため、本資本提携契約において、本第三者割当増資で調達する差引手取概算額1,065.1百万円のうち、1,011.9百万円を充当し、2024年9月6日から同年10月末日を目途として、当社はLM社の株式を取得することを予定しております。

②新規事業への投資（広告宣伝・人件費）

当社は、2023年11月よりトライアル始動した生成AIプロンプトプラットフォーム「ChatFCE」を2024年3月に「FCEプロンプトゲート」へと名称変更を行い、本格展開を開始しております。「FCEプロンプトゲート」は、「プロンプトエンジニア資格講座」、「プロンプト作成支援ツール」、「プロンプト社内管理ツール」、「最新生成AI情報」などを活用し、社内に生成AIから正確かつ的確な回答を引き出すために「適切な指示をする専門家」である、プロンプトエンジニアを育成するための社内プラットフォームであり、当社は、当該プラットフォームを月額定額で提供するサービスを行っております。

本業務提携により、LM社のコンサル・クラウド事業における約1,500社の顧客に対して当社の「RPA Robo-Pat DX」と「FCEプロンプトゲート」を提供することが可能となりますが、「RPA Robo-Pat DX」は2017年から販売を開始し、既に1,300社以上の導入実績がある一方で、「FCEプロンプトゲート」の認知度はまだ決して高くなく、今後の認知度の拡大や拡販のための人員強化が必要であると考えております。

そのため、LM社が引き受けた金額のうち53.2百万円については、「FCEプロンプトゲート」の認知度向上のための広告宣伝費及び拡販のための人件費として、2024年10月から2025年9月を目途に充当することを予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額については、2024年8月14日から本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である同月19日までの株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値の平均値である900円といたしました。当該発行価額に関しては、割当予定先との協議の結果、当社の直近の株価の動き及び2024年8月13日に当社が第25期（2024年9月期）第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を公表していることを勘案し、算定根拠として客観性が高い取締役会決議日直近の市場株価に加えて、一定期間の平均株価という平準化された値も参考とすることが、株式市場における当社の適切な企業価値を反映でき、かつ、一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除できるため算定根拠として合理的であると判断し、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である2024年8月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値又は2024年8月14日から同月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値のいずれか高い値とすることで、割当予定先と合意したものであります。

また、上記発行価額につきましては、監査役3名全員（うち3名は社外監査役）からも、上記算定根拠による発行価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な発行価額には該当せず適法である旨の意見を得ております。

なお、発行価額900円は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である2024年8月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である895円に対し0.56%のプレミアム、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2024年7月22日から2024年8月19日）の終値平均845円（単位未満四捨五入。以下終値平均値について同じ。）に対し6.51%のプレミアム、同直前3ヶ月間（2024年5月20日から2024年8月19日）の終値平均値794円に対し13.35%のプレミアム、同直前6ヶ月間（2024年2月20日から2024年8月19日）の終値平均値799円に対し12.64%のプレミアムとなります。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する当社普通株式数は、1,200,000株（議決権数12,000個）であり、これは2024年6月末時点の当社の発行済株式総数9,413,100株に対して12.75%（2024年6月末時点の総議決権数

94,129個に対して12.75%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社とLM社が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係構築及び関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、発行数量及び希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(注) 割当予定先であるLM社は、東京証券取引所プライム市場に上場していることから、当社は、LM社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2024年7月2日)の「IV 内部統制システム等に関する事項」の「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力との関係を遮断し、LM社グループ全体で断固として対決し、これらに関する企業、団体、個人と一切取引を行わない旨、及び反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、これらの勢力からの不当な要求に屈することなく、法的手段により解決する旨を記載していることを確認し、また、当社役員との面談等により、LM社及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断いたしました。なお、割当予定先は、当社との間で締結した本資本提携契約において、割当予定先が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力と一切の関係又は交流がない旨を表明保証しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」に記載の通りです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるLM社から、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社普通株式を中長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、LM社から、LM社が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるLM社が2024年8月9日に関東財務局長宛に提出している第25期中半期報告書(2024年1月1日乃至2024年6月30日)に記載の要約中間連結財政状態計算書により、LM社において、2024年6月30日時点で本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現金及び預金(7,529百万円)が確保されていることを確認しており、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められず、当社として本第三者割当増資に係る払込みに要する資金等の状況に問題はないものと判断しております。また、本第三者割当増資は、本資本業務提携の一環として行われることに鑑み、その払込みについては確実性があるものと判断しております。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前 (2024年3月31日現在)		本第三者割当増資後	
株式会社デュケレ	38.29%	株式会社デュケレ	33.92%
佐藤 陽彦	4.42%	株式会社リンクアンドモチベーション	21.31%
株式会社SBI証券	3.50%	佐藤 陽彦	3.91%
近藤 隆	2.87%	株式会社SBI証券	3.10%
株式会社マルチメディアネットワーク	2.51%	株式会社マルチメディアネットワーク	2.22%
楽天証券株式会社	2.20%	楽天証券株式会社	1.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.99%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.76%

(信託口)	(信託口)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 1.69% ゴールドマン・サックス証券株式会社)	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人1.50% ゴールドマン・サックス証券株式会社)
石川 淳悦 1.68%	石川 淳悦 1.49%
小林 裕 1.55%	株式会社PKSHA Technology 1.18%

- (注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は、2024年3月31日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。
2. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率は、2024年8月21日に予定されているToSTNeT-1での取引を反映し、2024年6月30日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に本第三者割当増資により増加する株式数を加えた数で除して算出しております。
3. 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が当社の2024年9月期の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、中長期的な当社の企業価値向上に資するものであると考えております。具体的には、資本業務提携をより実効性が伴った強固なものとするにより、「I. 本資本業務提携について 2. 本資本業務提携の内容 (2) 業務提携の内容」に記載のとおり、大手企業（従業員規模301～1000名や1000名以上の企業群）に対し、LM社が、当社のRPA（Robotic Process Automation）ツールである「RPA Robo-Pat DX」及び生成AIプロンプトプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」を販売することで、「RPA Robo-Pat DX」の2027年9月末時点の月商ベースの売上高（MRR（Monthly Recurring Revenue））に対して50百万円の増加（当社の2024年9月期第3四半期末時点のMMRは224百万円）を企図します。

また、個別の業務提携に関する契約など、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
連結売上高	3,522百万円	3,753百万円	4,174百万円
連結営業利益	331百万円	454百万円	581百万円
連結経常利益	324百万円	454百万円	575百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	211百万円	299百万円	318百万円
1株当たり連結当期純利益	70.34円	108.66円	104.60円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	304.29円	299.96円	546.43円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（2024年6月30日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	9,413,100株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,299,600株	13.81%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
-------------------------	---	---

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
始 値	—	—	2,060円
高 値	—	—	2,269円
安 値	—	—	1,430円
終 値	—	—	1,900円

(注) 1. 当社は2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上記表は上場日以降の株価を記載しております。

2. 2024年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記表は当該株式分割前の株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月
始 値	851.7円	885円	751円	749円	767円	900円
高 値	969円	885円	835円	787円	910円	925円
安 値	776.7円	710円	710円	735円	765円	660円
終 値	886円	751円	740円	764円	888円	895円

(注) 1. 2024年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記表は当該株式分割の効力発生日を2024年3月1日と仮定して株価を記載しております。

2. 2024年8月については、2024年8月19日までの状況を示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年8月19日
始 値	898円
高 値	910円
安 値	873円
終 値	895円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資（新規上場時）

払 込 期 日	2022年10月26日
調 達 資 金 の 額	465,754,880円（差引手取概算額）
発 行 価 額	1株につき1,560円
募集時における発行済株式数	3,002,400株
当該募集による発行株式数	329,400株
募集後における発行済株式数	3,002,400株
発行時における当初の資金用途	①優秀な人材の補強と維持のための採用費及び人件費 ②RPA及び当社の扱う「Robo-Pat DX」の認知度向上に向けたマーケティング、ブランディングに係る活動のため、広告宣伝費や対面で行う商品紹介等に係る販売促進費

発行時における支出予定時期	①2023年9月期に50,000千円、2024年9月期に70,000千円 ②2023年9月期に140,000千円、2024年9月期に295,311千円
現時点における資金の充当状況	上記資金用途への充当を完了しております。

② 第三者割当増資（新規上場時）

払込期日	2022年11月28日
調達資金の額	88,264千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,435.20円
募集時における発行済株式総数	3,002,400株
当該募集による発行株式数	61,500株
募集後における発行済株式総数	3,063,900株
発行時における当初の資金用途	①優秀な人材の補強と維持のための採用費及び人件費 ②RPA及び当社の扱う「Robo-Pat DX」の認知度向上に向けたマーケティング、ブランディングに係る活動のため、広告宣伝費や対面で行う商品紹介等に係る販売促進費
発行時における支出予定時期	①2023年9月期に50,000千円、2024年9月期に70,000千円 ②2023年9月期に140,000千円、2024年9月期に295,311千円
現時点における資金の充当状況	上記資金用途への充当を完了しております。

11. 発行要項

(1) 募集株式数	普通株式 1,200,000株
(2) 払込金額	1株につき900円
(3) 払込金額の総額	1,080,000,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 540,000,000円 増加する資本準備金の額 540,000,000円
(5) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、LM社に全株式を割り当てます。
(6) 払込期日	2024年9月5日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

III. 主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資の割当予定先である LM 社は、本第三者割当増資及び 2024 年 8 月 21 日に予定されている既存株主からの ToSTNeT-1 での株式取得により、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当する見込みです。

2. 2024 年 8 月 21 日に異動する株主の概要

新たに主要株主となる予定の LM 社の概要は、上記「I. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 2024 年 8 月 21 日の異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	所有 株式数	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
			直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2024年3月 31日現在)	-	-	-	-	-	-
異動後 (2024年8月 21日見込)	主要株主	1,061,500株 (11.30%)	10,615個 (11.30%)	-個 (-%)	10,615個 (11.30%)	第2位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、当社が2024年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施したことに伴い、2024年3月31日現在の総議決権数31,316個を基準として、当該株式分割を考慮した総議決権の数93,948個に対する割合を算出しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 大株主順位は、2024年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

4. 2024年9月5日に異動する株主の概要

新たにその他の関係会社となる予定のLM社の概要は、上記「I. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

5. 本第三者割当増資による異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	所有 株式数	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
			直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2024年8月 21日見込)	主要株主	1,061,500株 (11.30%)	10,615個 (11.30%)	-個 (-%)	10,615個 (11.30%)	第2位
異動後 (2024年9月 5日見込)	主要株主及 びその他の 関係会社	2,261,500株 (21.35%)	22,615個 (21.35%)	-個 (-%)	22,615個 (21.35%)	第2位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、当社が2024年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施したことに伴い、2024年3月31日現在の総議決権数31,316個を基準として、当該株式分割を考慮した総議決権の数93,948個に本第三者割当増資により増加する議決権数12,000個を加算した総議決権の数個に対する割合を算出しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 大株主順位は、2024年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

6. 今後の見通し

上記「II. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上